

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	14,266,037	16,587,928	実質収支比率	3.5	3.6						
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	13,791,889	16,141,971	経常収支比率	81.2	86.1						
				首都	×	歳入歳出差引	474,148	445,957	(※1)	(86.4)	(91.7)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	162,342	144,404	標準財政規模	8,868,566	8,327,929						
				中部	×	実質収支	311,806	301,553	財政力指数	0.34	0.35						
人口	27年国調(人)	22,767	産業構造(※5)	単年度収支	10,253	-3,119	公債費負担比率	16.8	17.0								
	22年国調(人)	25,062		積立金	471,172	470	健全化判断比率										
	増減率(%)	-9.2		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	24,076	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	24,042		第1次	966	1,145	指数表選定	○	実質単年度収支	481,425	-2,649	8.7	10.5				
	27.01.01(人)	24,628	第2次	2.358	2.895	基準財政収入額	2,401,651	2,299,325	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	24,595		21.1	22.5	基準財政需要額	7,234,856	6,477,830									
	増減率(%)	-2.2		7.830	8.707	標準税収入額等	3,021,091	2,927,982									
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	70.2	67.8	経常経費充当一般財源等	7,327,398	7,256,904									
面積(km ²)	470.97	歳入一般財源等		10,076,095	9,891,064												
人口密度(人/km ²)	48																
世帯数(世帯)	9,198																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,973,963	14,202,289						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	241	713,360	2,960	うち公的資金	7,944,905	8,042,803						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,562,777	120,219						
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	24	72,504	3,021	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	40,416	3,368	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,604,020	982,848						
	議会議員	18	2,140		合計	253	753,776	2,979	減債基金	3,742,717	3,371,630						
					ラスバイレス指数			98.1	積立金現在高	5,848,699	5,724,797						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	一般会計	(25)	公益財団法人いの町農業公社					
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	嶺北広域行政事務組合	一般会計	(26)	有限会社むささびの里					
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	嶺北広域行政事務組合	特別養護老人ホーム特別会計							
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	高知中央西部焼却事務組合	一般会計							
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	仁淀消防組合	一般会計							
								(20)	こうちんづくり広域連合	一般会計							
								(21)	仁淀川中央清掃事務組合	一般会計							
								(22)	高知県広域食肉センター事務組合								
								(23)	仁淀川広域市町村圏事務組合	仁淀川広域市町村圏事務組合会計							
								(24)	高知県市町村総合事務組合	一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,524,093	17.7	2,524,093
地方譲与税	124,326	0.9	124,326
利子割交付金	9,687	0.1	9,687
配当割交付金	13,920	0.1	13,920
株式等譲渡所得割交付金	11,837	0.1	11,837
地方消費税交付金	439,161	3.1	439,161
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	16,296	0.1	16,296
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,428	0.0	5,428
地方交付税	5,808,339	40.7	5,310,878
普通交付税	5,310,878	37.2	5,310,878
特別交付税	497,461	3.5	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	8,953,087	62.8	8,455,626
交通安全対策特別交付金	2,743	0.0	2,743
分担金・負担金	61,835	0.4	-
使用料	180,023	1.3	1,902
手数料	58,983	0.4	-
国庫支出金	1,260,854	8.8	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,276,017	8.9	-
財産収入	124,187	0.9	21,537
寄附金	200,574	1.4	-
繰入金	155,215	1.1	-
繰越金	295,957	2.1	-
諸収入	347,762	2.4	396
地方債	1,348,800	9.5	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,500	3.8	-
歳入合計	14,266,037	100.0	8,482,204

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,520,076	99.8	29,054
法定普通税	2,520,076	99.8	29,054
市町村民税	1,128,768	44.7	29,054
個人均等割	40,359	1.6	-
所得割	917,274	36.3	-
法人均等割	58,909	2.3	9,755
法人税割	112,226	4.4	19,299
固定資産税	1,200,560	47.6	-
うち純固定資産税	1,188,193	47.1	-
軽自動車税	65,420	2.6	-
市町村たばこ税	125,328	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,017	0.2	-
法定目的税	4,017	0.2	-
入湯税	3,622	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	395	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,524,093	100.0	29,054

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現年	前年	現年	前年
合計	99.8	99.5	99.7	99.3
市町村民税	99.7	99.4	99.6	99.1
純固定資産税	99.8	99.6	99.8	99.4

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	2,002,146	実質収支	429
病院	366,894	再差引収支	-55,452
下水道	290,475	加入世帯数(世帯)	3,932
簡易水道	111,981	被保険者数(人)	6,285
介護サービス	37,392	被保険者	84
国民健康保険	257,229	1人当り	120
その他	938,175	保険税(料)収入額	390
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	116,481	0.8	-	116,481
総務費	2,452,749	17.8	146,669	1,968,436
民生費	3,386,493	24.6	11,259	2,051,878
衛生費	1,457,841	10.6	30,844	1,219,070
労働費	13,005	0.1	-	13,000
農林水産業費	683,290	5.0	420,819	237,452
商工費	360,884	2.6	121,084	166,449
土木費	1,319,411	9.6	671,836	729,103
消防費	572,273	4.1	68,285	508,558
教育費	1,295,374	9.4	383,805	843,535
災害復旧費	428,600	3.1	-	50,532
公債費	1,705,488	12.4	-	1,697,700
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,791,889	100.0	1,854,601	9,602,194

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,038,296	36.5	4,053,440	4,006,424	44.4
人件費	1,890,100	13.7	1,774,644	1,729,545	19.2
うち職員給	1,238,101	9.0	1,157,545	-	-
扶助費	1,442,708	10.5	581,096	579,179	6.4
公債費	1,705,488	12.4	1,697,700	1,697,700	18.8
元利償還金	1,705,488	12.4	1,697,700	1,697,700	18.8
うち元金	1,577,126	11.4	1,570,552	1,570,552	17.4
うち利子	128,362	0.9	127,148	127,148	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,470,392	46.9	5,094,679	3,320,974	36.8
物件費	1,871,466	13.6	1,143,531	709,143	7.9
維持補修費	168,245	1.2	122,284	122,284	1.4
補助費等	1,715,504	12.4	1,493,979	1,298,860	14.4
うち一部事務組合負担金	734,618	5.3	734,234	695,283	7.7
繰出金	1,609,270	11.7	1,414,870	1,190,687	13.2
積立金	1,105,477	8.0	919,685	-	-
投資・出資金・貸付金	430	0.0	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,283,201	16.6	454,075	-	-
うち人件費	52,429	0.4	37,412	-	-
普通建設事業費	1,854,601	13.4	403,543	-	-
うち補助	917,207	6.7	57,014	-	-
うち単独	886,113	6.4	343,023	-	-
災害復旧事業費	428,600	3.1	50,532	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,791,889	100.0	9,602,194	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

高知県の町

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

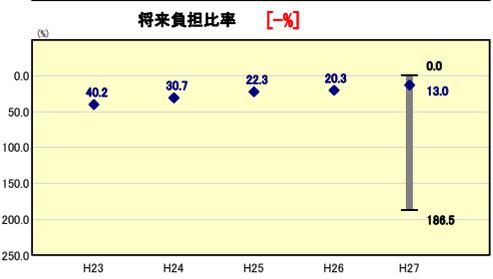
類似団体内順位 94/97 全国平均 0.50 高知県平均 0.24



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率で、経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は情弱であり、財政力指数は県内市町村平均を上回るも(＋0.10ポイント)、類似団体比較においては、平均を下回り(△0.32ポイント)、97団体中3番目に低い数値となっている。
 今後とも以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の歳入確保に努める。

将来負担の状況

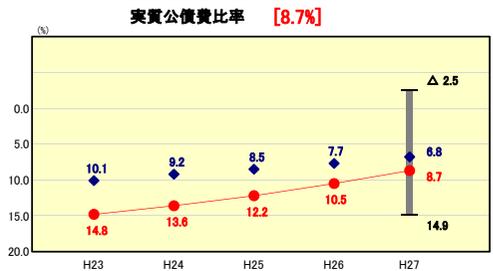
類似団体内順位 1/97 全国平均 38.9 高知県平均 50.3



将来負担比率の分析欄
 公営企業債の償還減少、一部事務組合の償還終了により負担見込が減少となった。交付税算入の高い地方債の借入れにより基準財政需要額算入見込額が増加し、負担額よりも充当財源等の方が大きくなったことにより、負担比率がマイナスとなっている。類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。

公債費負担の状況

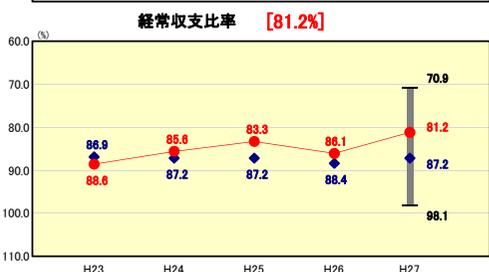
類似団体内順位 64/97 全国平均 7.4 高知県平均 11.4



実質公債費比率の分析欄
 一部事務組合の償還終了に伴い準元利償還金が減少したことなどから、前年度と比べ、単年度で、1.7ポイント、3年平均では1.8ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共に上回っている。
 交付税措置のない地方債発行は抑制しており、改善傾向にあるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

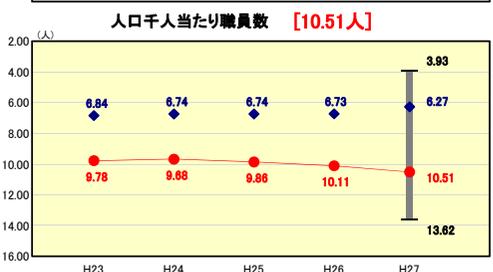
類似団体内順位 11/97 全国平均 90.0 高知県平均 88.7



経常収支比率の分析欄
 平成27年度は合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の償還開始、子ども医療費や病院会計への負担金が増額したことなどから経常経費充当一般財源が増額となったが、経常一般財源である地方交付税・地方消費税交付金が増となったことにより前年度から4.9ポイント改善し、81.2%となった。
 今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

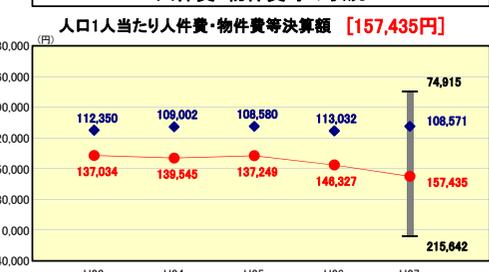
類似団体内順位 94/97 全国平均 6.96 高知県平均 10.11



人口千人当たり職員数の分析欄
 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.97km²と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 91/97 全国平均 121,920 高知県平均 147,224



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は災害対応分、議員報酬が減額、物件費は、ふるさと納税による記念品発送費用やマイナンバー制度への対応に伴うシステム変更、新庁舎への備品購入費、経済対策に伴う賃金が増加し、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては、前年度から7.6%の増となった。依然類似団体平均より大きく上回っているが、類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率が極端に高く、集落が点在しており、人口密度が48人/km²と低く、行政コスト増大の要因となっている。
 今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 57/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の経験年齢層変動により増加した。今後は各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

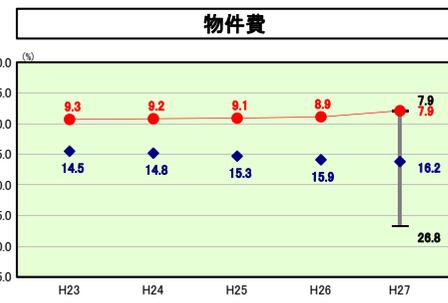
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			



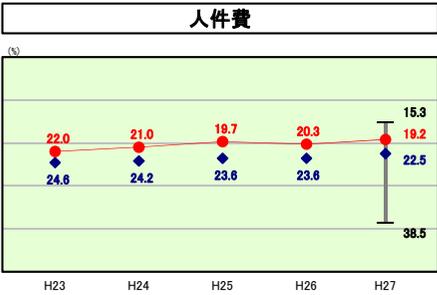
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/97 全国平均 14.3 高知県平均 10.6

物件費の分析欄

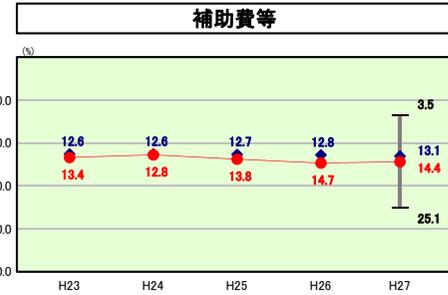
昨年度と比較すると物件費に係る経常収支比率は1.0ポイント改善された。ふるさと納税記念品の発送やマイナンバー制度対応に伴うシステム変更、経済対策に伴う賞金により増額となったが地方交付税の増額により経常一般財源が増加したことにより、減少となった。今後も事務事業の見直し等による物件費の削減・財源確保に努める。



類似団体内順位 26/97 全国平均 23.3 高知県平均 22.5

人件費の分析欄

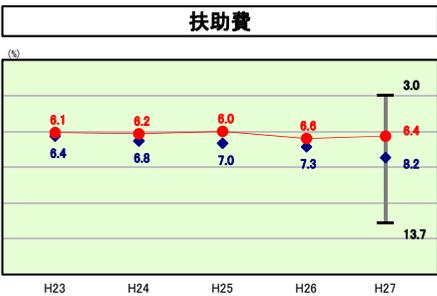
昨年度と比較すると、人件費に係る経常収支比率は1.1ポイント改善された。これは前年度に発生した大規模災害時への対応分が減少したこと、議員数の減少により報酬が減額となったこと、また地方交付税の増額により経常一般財源が増額したことが大きな要因である。



類似団体内順位 61/97 全国平均 10.0 高知県平均 9.6

補助費等の分析欄

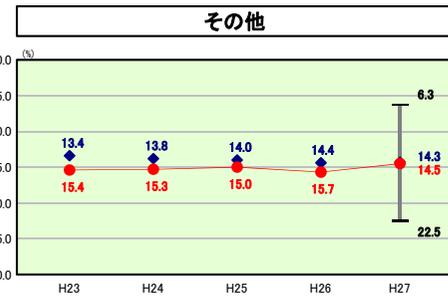
昨年度と比較すると補助費等に係る経常収支比率は0.3ポイント改善された。病院事業への負担金が増額したが、土地開発公社清算分が皆減となったことが主な要因となっている。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 17/97 全国平均 11.8 高知県平均 11.3

扶助費の分析欄

昨年度と比較すると扶助費に係る経常収支比率は0.2ポイント改善された。臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の減少が大きな要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/97 全国平均 13.2 高知県平均 13.4

その他の分析欄

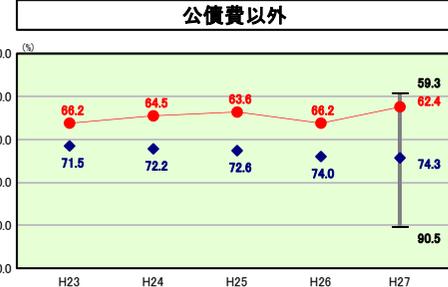
昨年度と比較するとその他に係る経常収支比率は1.2ポイント改善された。特別会計への繰出金が増額となったものの、地方交付税の増額により経常一般財源が増加したことにより、減少となった。類似団体平均の5倍近い面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率が高く、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業等における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 90/97 全国平均 17.4 高知県平均 21.3

公債費の分析欄

地方債償還額は合併特別債や緊急防災・減災事業債で増加したものの、地方交付税の増額により経常一般財源が増加したことにより、昨年度と比較して公債費に係る経常収支比率は1.1ポイント改善されている。今後庁舎や学校の建設事業債の償還も開始されることから新規債の発行抑制等により公債費を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 3/97 全国平均 72.8 高知県平均 67.4

公債費以外の分析欄

昨年度と比較すると物件費で1.0ポイント、人件費で1.1ポイント、扶助費で0.2ポイント、補助費等で0.3ポイント、その他で1.2ポイント改善された。地方交付税の増額により経常一般財源が増加したことが大きな要因であるが、今後も引き続き費用の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,890,100	78,506	55,347	41.8
賃金 (物件費)	286,235	11,889	5,378	121.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	439,254	18,244	7,824	133.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	45,342	1,883	137	1,274.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,885	4,564	2,598	75.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,429	2,178	1,203	81.0
▲退職金	▲191,823	▲7,967	▲5,188	53.6
合計	2,631,422	109,296	67,305	62.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.51	6.27	4.24
ラスバイレス指数	98.1	97.2	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

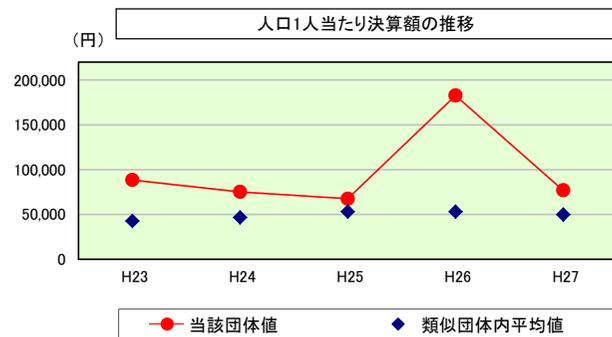


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,705,488	70,838	29,478	140.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	442,055	18,361	9,466	94.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,919	287	2,568	▲88.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲323	▲3,176	▲89.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,628,096	▲67,623	▲27,766	143.5
合計	518,578	21,539	11,838	81.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

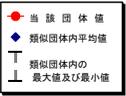
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H23	2,280,098	88,503	4.5	42,839	▲13.3	17.8	
	うち単独分	1,118,659	43,421	▲19.1	22,027	▲17.1	▲2.0
H24	1,911,431	75,215	▲15.0	46,819	9.3	▲24.3	
	うち単独分	1,183,865	46,585	7.3	24,121	9.5	▲2.2
H25	1,700,785	67,642	▲10.1	53,270	13.8	▲23.9	
	うち単独分	849,968	33,804	▲27.4	24,316	0.8	▲28.2
H26	4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0	
	うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
H27	1,854,601	77,031	▲57.8	49,919	▲6.3	▲51.5	
	うち単独分	886,113	36,805	▲74.3	26,398	▲8.7	▲65.6
過去5年間平均	2,449,127	98,212	18.3	49,228	0.7	17.6	
	うち単独分	1,513,912	60,797	42.1	25,152	0.7	41.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

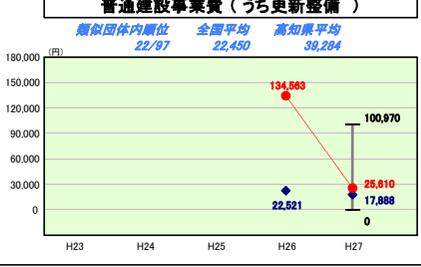
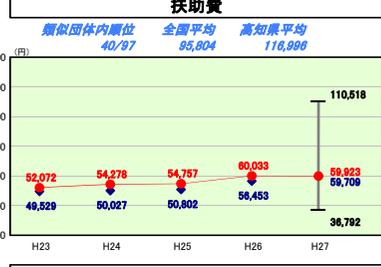
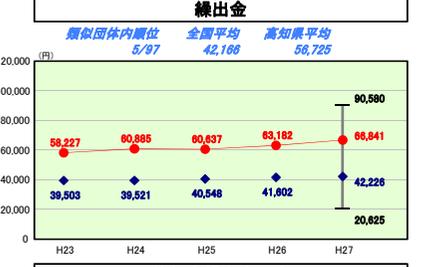
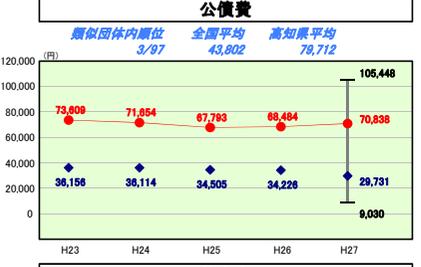
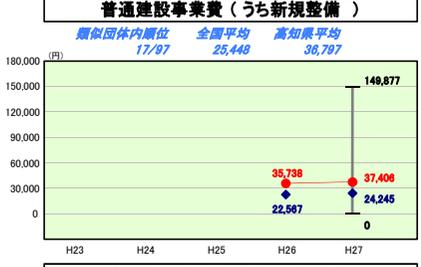
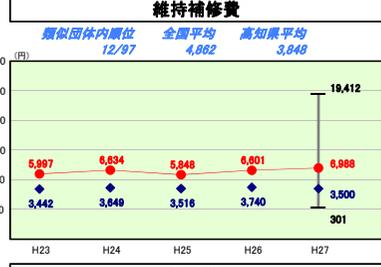
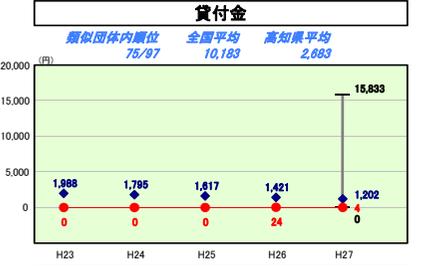
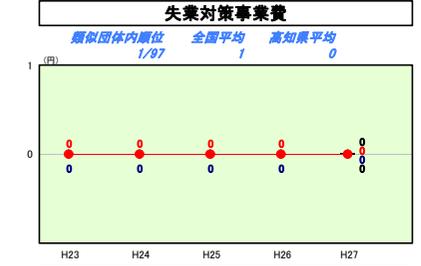
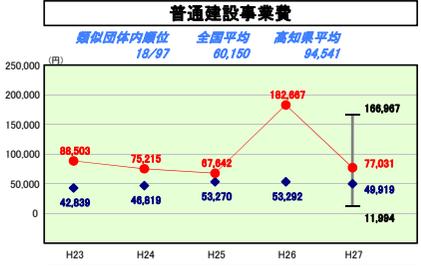
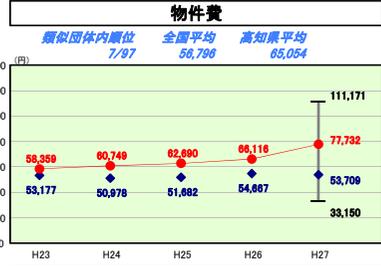
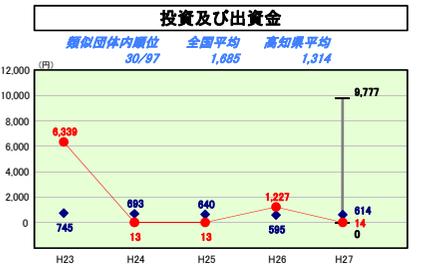
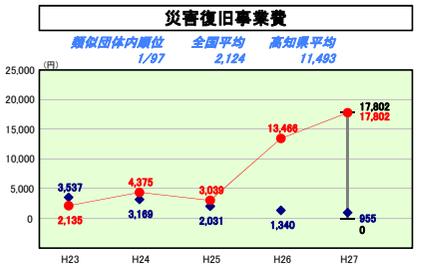
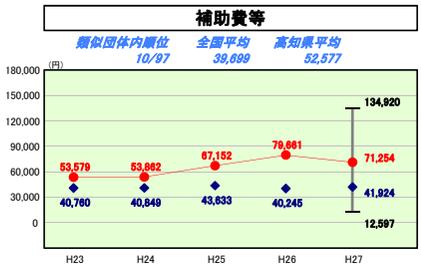
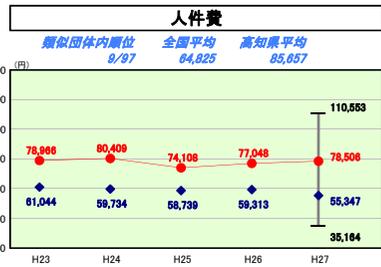
平成27年度

高知県の町

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析編

人件費 災害時対応分、議員数は減少したものの人口の減少に伴い前年度から1.9%増加した。人口一人当たり決算額では、41.8%高くなっている。これは、本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。
 扶助費 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特別給付金の減少に伴い前年度から0.2%減少した。人口一人当たり決算額では、0.4%高くなっている。これも面積が類似団体平均の5倍近くなり、山間等に集落が点在するため、また高齢化率も35.2%と高く、扶助費増大の要因となっている。
 公債費 合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の償還増により前年度から3.4%増加した。
 積立金 財政調整基金の増により前年度から24.4%増加した。
 投資及び出資金 地域公共交通会社への出資増により前年度から98.9%減少した。
 補助費等 病院事業負担金が増加したものの、土地開発公社弁済金の削減により前年度から10.6%減少した。
 普通建設事業費 学校の耐震改修及び改築事業、観光施設の改修により増加となったものの、本庁舎建設事業の大幅な減少により前年度から57.8%減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

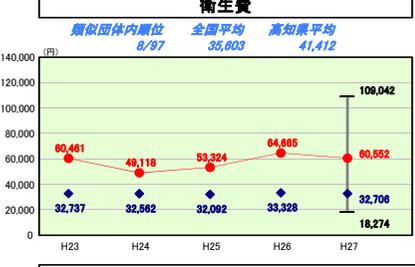
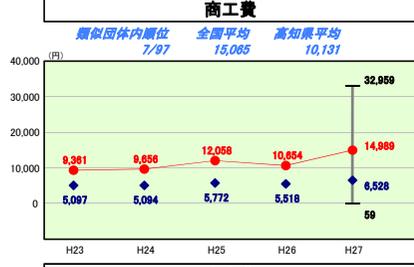
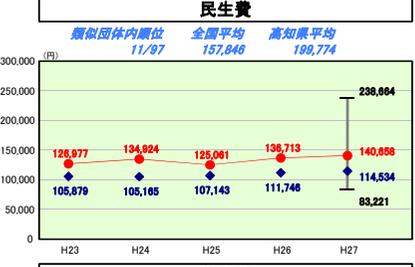
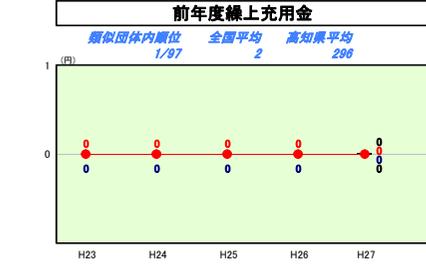
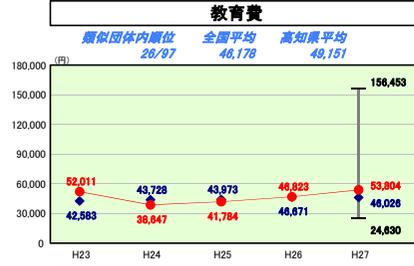
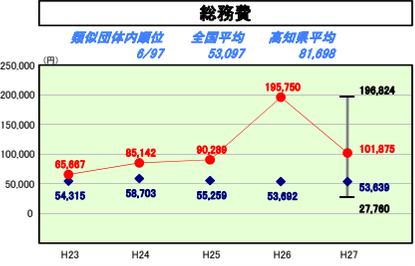
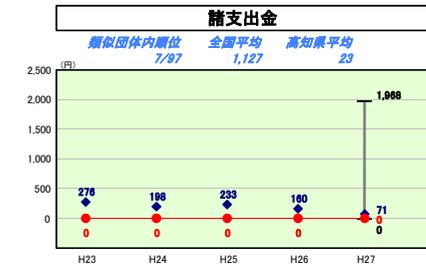
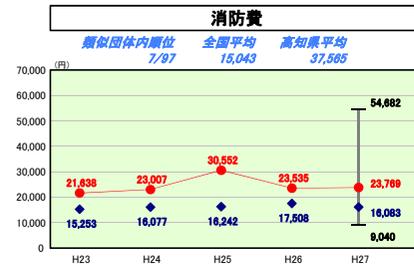
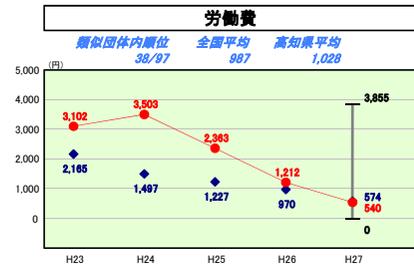
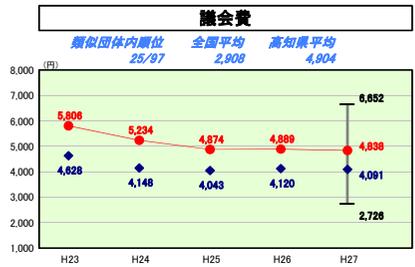
平成27年度

高知県の町

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費 議員数の減少に伴い前年度から1.0ポイント減少した。
 総務費 本庁舎建設事業の減少、公社弁済金の皆減により前年度から4.8.0ポイント減少した。
 民生費 マイナンバー制度対応に伴うシステム変更、介護保険施設等開設準備支援事業により前年度から2.9ポイント増加した。
 衛生費 水資源対策の繰入金の皆減により前年度から6.4ポイント減少した。
 労働費 ふるさと雇用事業及び緊急雇用事業の皆減により前年度から5.2.6ポイント減少した。
 農林水産業費 経済対策事業による事業の皆減等により前年度から8.0ポイント減少した。

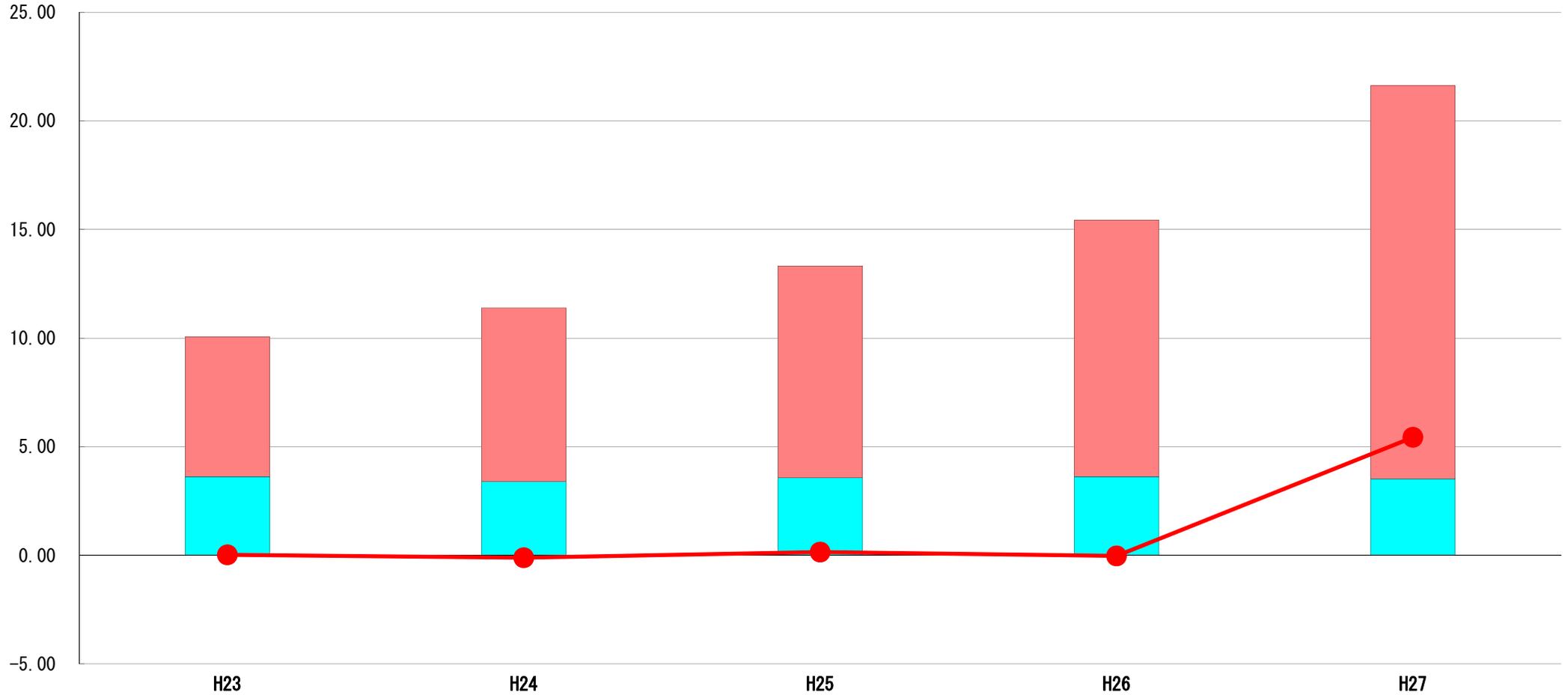
土木費 道路整備事業において事業量の減少により前年度から6.2ポイント減少した。
 消防費 避難路の整備により前年度から1.0ポイント増加した。
 教育費 中学校耐震補強工事により前年度から14.9ポイント増加した。
 災害復旧費 平成26年災害分の繰越に伴い前年から3.2.2ポイント増加した。
 公債費 合併特別事業債や緊急防災・減災事業債の償還額の増加により前年度から3.4ポイント増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.43	7.99	9.75	11.80	18.09
 実質収支額		3.62	3.40	3.57	3.62	3.52
 実質単年度収支		0.02	▲ 0.11	0.15	▲ 0.03	5.43

分析欄

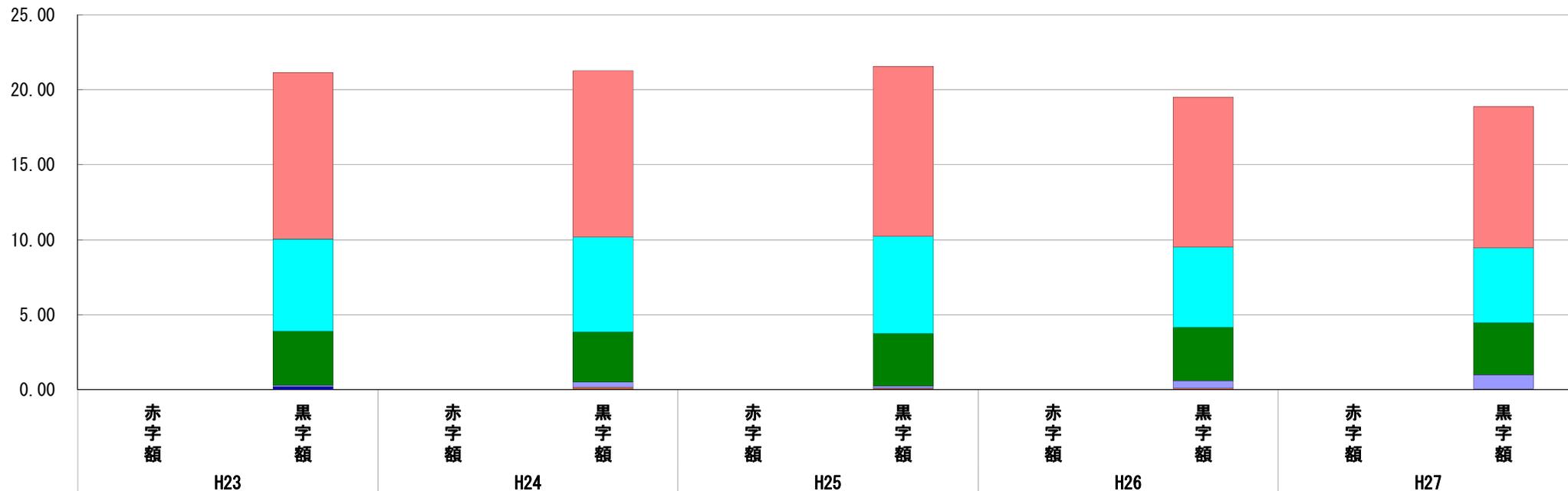
財政調整基金は残高は、平成23年度から平成27年度にかけては増額となっているが、その理由として地方交付税が増額されていることや、国の経済対策を活用することにより、一定の財源の確保が出来たこと等が考えられる。
 実質収支比率は、平成27年度までほぼ横ばいとなっており後年度の財政調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）となっている。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

高知県いの町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		11.09	11.08	11.32	10.00	9.42
水道事業会計		6.14	6.32	6.48	5.32	4.96
一般会計		3.60	3.33	3.51	3.58	3.49
介護保険特別会計		0.08	0.38	0.13	0.49	0.93
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.07	0.08	0.06
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.02	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
水資源対策特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.18	0.03	0.03	0.02	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

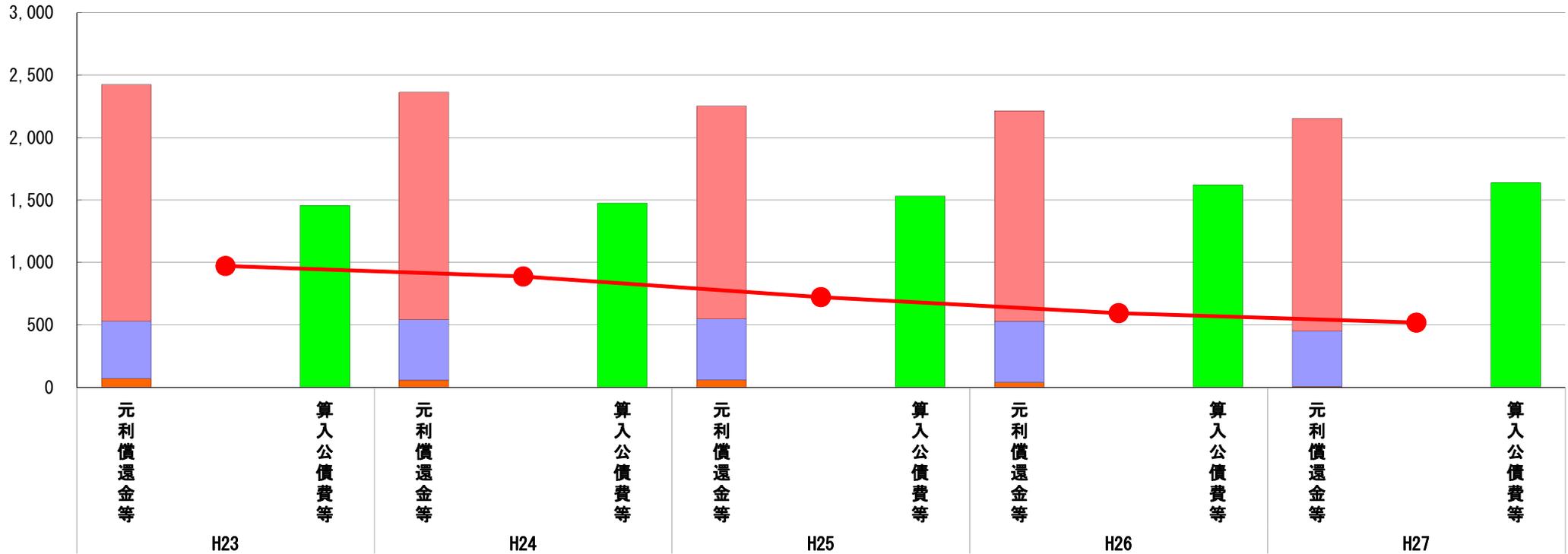
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県いの町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,896	1,821	1,705	1,687	1,705
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		458	486	489	486	442
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	57	59	42	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,454	1,476	1,531	1,621	1,636
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		972	888	722	594	518

分析欄

事業採択の際に、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、事業の採択に慎重に検討をし、取り組んでおり、緩やかではあるが年々実質公債費比率は減少傾向にある。今後も引き続き地方債の抑制を図る。

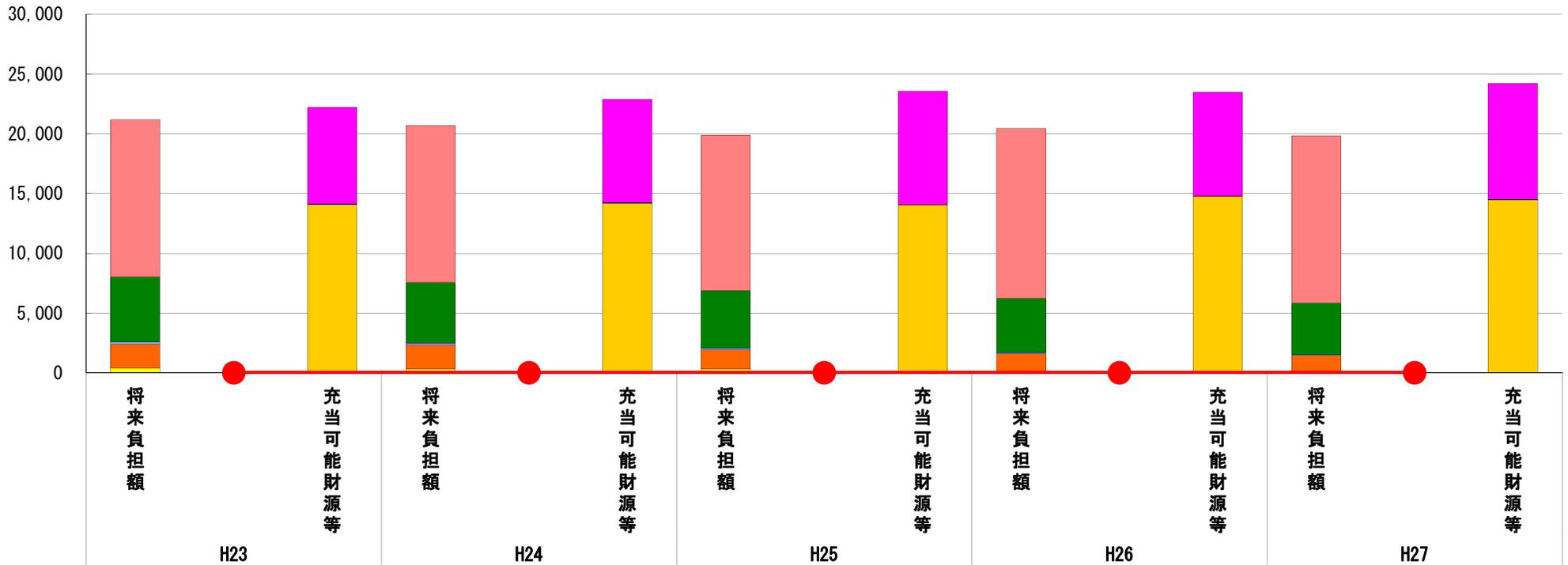
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県いの町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,138	13,088	12,965	14,202	13,974
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,451	5,118	4,828	4,565	4,346
	組合等負担等見込額		220	177	133	87	52
	退職手当負担見込額		1,984	1,989	1,589	1,606	1,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		394	320	326	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,034	8,632	9,450	8,646	9,691
	充当可能特定歳入		76	70	63	57	50
	基準財政需要額算入見込額		14,069	14,182	14,051	14,775	14,459
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 992	▲ 2,192	▲ 3,724	▲ 3,017	▲ 4,365

分析欄

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が大部分を占め、ついで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額という順になっている。一般会計等に係る地方債の現在高は合併特例事業債や臨時財政対策債の償還終了により減少となった。公営企業債等繰入見込額については、病院事業、下水道事業の償還により減額傾向にある。

充当可能財源としては、償還終了により残高の減少に伴い基準財政需要額算入見込額が減少したが、充当可能基金が増額となったため、また標準財政規模が増加したことも相まって昨年度に引き続き将来負担比率は減少した。

今後も引き続き、地方債発行を抑制し、適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

高知県の町

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			
地方債現在高	13,973,963	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 55.6 高知県平均 51.9 固定資産台帳整備中・未整備	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 高知県平均 0.0 財務書類作成中・未作成
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 公営企業債の償還減少、一部事務組合が起した地方債の元利償還金に対する負担金の減少により、将来負担比率はマイナス、実質公債費比率は減少傾向となっているが、実質公債費比率は依然として類似団体内平均値を上回っており、新規地方債発行の抑制に努める。																																
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.8</td> <td>13.6</td> <td>12.2</td> <td>10.5</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	14.8	13.6	12.2	10.5	8.7	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																											
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																											
	実質公債費比率	14.8	13.6	12.2	10.5	8.7																											
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																											
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

高知県の町

人口	24,076	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,042	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	14,266,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,791,889	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	311,806	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,868,566	千円			
地方債残高	13,973,963	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

高知県の町

人	口	24,076	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	24,042	人(H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	470.97	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	8.7	%
歳 入	総 額	14,266,037	千円	得 益 負 担 比 率	-	%
歳 出	総 額	13,791,889	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実 質 収 支		311,806	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模		8,868,566	千円			
地方債残高		13,973,963	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄